

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
					実績	実績	実績	目標										
1	子ども家庭支援センター維持運営事務(運営管理)	子どもと子育て家庭の総合相談、子育て支援サービス、関係機関との連絡調整等を行うことにより、地域と家庭の子育て力の向上を図るため。	1	成果指標 子ども家庭相談件数	実績	実績	実績	目標	BD	B	A	A	B	子育て支援の地域拠点として、より一層の機能強化を行う子どもと家庭の相談に答え、子どもの健全な育成および虐待の防止を図っている。	A	平成25年4月より光が丘子ども家庭支援センターが指定管理となり1年間経過したが、子どもと家庭の総合相談、児童虐待対応、虐待の防止・早期発見の役割を担う地域拠点であること、要保護、要支援の対応をしている練馬子ども家庭支援センターと各センターが連絡を密にすることが必要であるため、指定管理者独自で事業展開するのが難しいことから、今後の子ども家庭支援センターの維持運営については、業務委託による運営を含め検討していく。	B	練馬子ども家庭支援センター
					達成率	達成率	達成率											
					件	2,156	2,460	2,447										
				%	82.9	94.6	94.1											
				経費	投入経費	千円	167,390	144,524										
上記のうち人件費	千円	40,000	8,400	8,058	10,507													
2	子育てのひろば整備事務	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるように支援するため	2	成果指標 子育てのひろば利用者数	実績	実績	実績	目標	B	A	A	A	B	25年度は公設の子育てひろばは開設できなかったが民設のひろば1箇所を開設することができた。	B	引き続き、長期計画の実施計画に基づき、子育てのひろばを整備する。	A	練馬子ども家庭支援センター
					達成率	達成率	達成率											
					人	91,548	99,507	101,102										
				%	107.7	101.5	101.1											
				経費	投入経費	千円	90,408	183,811										
上記のうち人件費	千円	8,000	35,840	23,226	32,785													
3	育児支援あい事務(ファミリーサポート)	区民が主体的に行う育児援助活動を支援することにより、地域住民の子育てを支援し児童福祉の向上を図るため。	-	成果指標 ファミリーサポート利用延べ件数	実績	実績	実績	目標	C	B	A	A	B	目標とする成果まで達成されなかったが、利用会員が前年度より増加し、この事業が地域に周知され利用されてきていると考える。	A	引き続き援助会員の増加につながるよう、ファミリーサポート事業の広報に努める。	B	練馬子ども家庭支援センター
					達成率	達成率	達成率											
					件	24,774	25,312	24,815										
				%	85.4	87.3	85.6											
				経費	投入経費	千円	36,793	27,405										
上記のうち人件費	千円	16,000	6,800	6,241	6,478													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		総合評価理由	成果	効率性	必要性					総合評価		
					実績	実績	実績	目標												
4	子育てスタート応援券交付事務	区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業、乳幼児一時預かり事業)の周知、普及を促進するため、また練馬区助産師会実施事業が利用できる子育てスタート応援券を発行し、新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備することを目的とするため	-	成果指標	応援券の申請登録率(申請登録数/送付件数)	率	30	40	39.1	50	A	B	A	A	B	区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業)の周知、普及の促進にもつながっている。	B	利用率が上がるよう、周知方法や内容について検討する。	B	練馬子ども家庭支援センター
						達成率														
						%	75	100	78.2											
						経費	投入経費	千円	21,835	14,021										
	上記のうち人件費	千円	16,000	6,800	6,004	6,399														
5	外遊びの場の提供事務	子どものコミュニケーション能力および社会性の向上を図り、次世代を担う元気で健全な子どもを育成することを目的とする。	-	成果指標	外遊びの場の提供事業参加人数	人	23,331	30,293	22,392	31,000	C	B	A	A	A	特定非営利活動法人に活動費の一部を補助する形で事業を行っており、行政の持っていないノウハウなども活かされている。	A	今後多くの区民の方に参加していただくよう、団体と協力し周知を図っていく。	B	練馬子ども家庭支援センター
						達成率														
						%		126.2	72.2											
						経費	投入経費	千円	9,792	8,826										
	上記のうち人件費	千円	800	1,360	2,449	2,449														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由		
					実績	実績	実績	目標												
1	保育所維持運営事務(保育計画)	保育サービスの量的拡大と質的向上を図り、区民が必要なときに、良質な保育サービスが受けられるようにするため	3	成果指標	入所希望者受入率(各年度4月1日現在)	実績	実績	実績	目標	B	B	B1	A	B	区立保育所の児童一人当たりのコストと比較して私立保育所のコストの方が低いため、保育所の整備にあたっては、私立保育所を誘致していく。一方、区立保育所については、運営業務の委託化を着実に進めることで児童一人当たりのコストを抑え、効率的な運営を図る必要がある。	B	私立保育所の誘致を行う。待機児童の解消を図っていくため、既存保育所の定員増を図る。 委託化計画に基づき、平成27年4月より委託となる区立保育園2園の準備委託を行う。	B	保育課	
					入所児童数/待機児童数	達成率	達成率	達成率												
					%	93.8	94.0	94.0	100											
					%	93.8	94.6	94.3												
2	保育所維持運営事務(多様なサービスの展開)	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため。	4	成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度(アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	実績	実績	実績	目標	B	A	B1	A	A	保育サービスの利用者は多く、区立保育園の委託化や私立保育所の新設などを行い、利用者の要望に応じ保育サービスの拡充をしている。 多様なニーズに対応するため、保護者の要望を把握する対策が必要である。	A	子ども・子育て支援新制度に向けたニーズ調査の結果を踏まえ、需要の高い事業の実施園数を増やしていく。 多様な保育サービスを実現するため、保育所の運営業務の委託化を進めていく。	B	保育課	
					達成率	達成率	達成率													
					%	90.4	91.0	95.0	90											
					%	100.4	101.1	105.6												
3	病児・病後児保育事務	集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に預かることにより、児童の福祉向上を図るため	4	成果指標	受入率	実績	実績	実績	目標	C	A	A	A	A	低額な保育料で、病児・病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。	B	引き続き、需要の高い地域への施設増設を検討する。全施設委託して実施している。今後も医療機関や保育施設に委託して実施する。	A	保育課	
					利用実人数/相談件数	達成率	達成率	達成率												
					%	70.7	77.4	87.2	90											
					%	78.6	86.0	96.9												
3	病児・病後児保育事務	集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に預かることにより、児童の福祉向上を図るため	4	経費	投入経費	千円	56,140	90,746	73,901	128,407	C	A	A	A	A	低額な保育料で、病児・病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。	B	引き続き、需要の高い地域への施設増設を検討する。全施設委託して実施している。今後も医療機関や保育施設に委託して実施する。	A	保育課
					上記のうち人件費	千円	2,400	1,600	3,160	2,370										

平成26年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由						
					実績	実績	実績	目標												
4	私立保育所運営事務	私立保育所の安定した運営を確保する。	3	成果指標	福祉サービス第三者評価受審率 受審園数 / 受審目標園数	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	成果指標の達成率は目標を上回っており、私立保育所数および定員も増加しているため。	A	・私立保育所運営費の助成については、各項目の単価見直し等を行い、安定した運営確保を支援する。 ・第三者評価受審については、各園の受審歴を確認し、引き続き全ての私立保育所が最低3年に一回は受審するように積極的に勧奨し、評価内容を保育サービスの向上につなげるよう促していく。 ・新設に係る補助制度(内装工事費等補助金)については、平成26年度から上限額を引き上げた。(30,000千円 65,625千円)	A	保育課	
						達成率	達成率	達成率												
						%	112	100	108											100
						%	112	100	108											
				経費	投入経費	千円	4,693,336	5,767,199	6,585,560	8,282,773										
						千円	8,000	12,800	13,430	15,800										
						上記のうち人件費														
5	認証保育所事務	施設の運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図り、多様な保育サービス提供の増進を図るため	3	成果指標	福祉サービス第三者評価受審率 受審施設数 / 対象施設数	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	都市型の多様な保育サービスを提供し、認可保育所を補完する最も大きな受け皿として利用されている。	A	認証保育所の認可化移行を進める。 平成27年度から、子ども子育て支援新制度が本格施行することに伴い、事業者に対し情報提供等必要な支援を行っている。 施設の利用率を上げ、かつ保護者の保育料軽減を図るという区の姿勢を保ちつつ、認証保育所保育料補助制度について検討する。	B	保育課	
						達成率	達成率	達成率												
						%	54.0	80.0	90.6											90
						%		100	106.6											
				経費	投入経費	千円	1,441,537	1,608,617	1,718,932	1,927,318										
						千円	5,600	10,000	13,114	21,330										
						上記のうち人件費														
6	グループ型家庭的保育事業事務	グループ型家庭的保育事業の安定的運営の確保と保育内容の充実を図り、もって児童福祉の向上に資するため。	3	成果指標	施設の整備を行う	実績	実績	実績	目標	A	A	B1	A	A	待機児童が多い0～2歳児を対象としており、待機児童解消に効果的である。	-	私立認可保育所設置者に、グループ型家庭的保育事業実施を勧める。	A	保育課	
						達成率	達成率	達成率												
									整備											
									整備											
				経費	投入経費	千円	0	0	43,014	91,111										
						千円	0	0	3,871	4,424										
						上記のうち人件費														

平成26年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由					
					実績 達成率	実績 達成率	実績 達成率	目標											
7	小規模保育事業事務	小規模保育事業の安定的運営の確保と保育内容の充実を図り、もって児童福祉の向上に資するため。	3	成果指標	小規模保育事業の開始に向けた整備を行う	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	待機児童が多い0～2歳児を対象としており、待機児童解消に効果的である。	-	民間保育事業者に、小規模保育事業実施を勧める。	A	保育課
						達成率	達成率	達成率											
						整備	整備												
8	認定こども園事務	認定こども園に対し開設準備経費や運営費等を助成することにより、開園の促進を行うとともに、安定した運営を確保し、就学前の子どもへの教育、保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、保育所待機児解消の一助とするため。	4	成果指標	整備定員数	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	目標どおりに定員を増やしている。	A	「子ども・子育て支援新制度」の開始にあたり、認定こども園への移行を引き続き促進する。保育に欠ける定員数の拡大を図る。	A	保育課
						達成率	達成率	達成率											
						人	190	250	280										
9	子ども家庭在宅サービス事業(ショート・トワイライトステイ)	一時的に養育に困難をきたしている子どもを施設において保育をすることで、子どもとその家庭の福祉の向上を図るため	-	成果指標	トワイライトステイ延べ利用日数	実績	実績	実績	目標	BD	B	A	A	B	実績は下がったが、援助を必要としている子育て家庭の支援策の一つとして概ね良好に進んでいる。	A	ショートステイ、トワイライトステイ事業についてはすべて委託で実施している。	B	練馬子ども家庭支援センター
						達成率	達成率	達成率											
						日	1,914	2,349	1,496										
10	短期特例保育事務	保護者の疾病、出産等により一時的に家庭で保育することができなくなった児童に対して適切な保護を行うため	-	成果指標	受入率 利用実人数/ 相談件数	実績	実績	実績	目標	A	B	A	A	A	在宅で子育てを行っている保護者への緊急時等における保育の受け皿として機能している。	A	引き続き、私立保育所および認証保育所の新設時には短期特例保育事業を実施するよう要請していく。	B	保育課
						達成率	達成率	達成率											
						%	64.4	70.8	66.9										
10	短期特例保育事務	保護者の疾病、出産等により一時的に家庭で保育することができなくなった児童に対して適切な保護を行うため	-	経費	投入経費	千円	12,369	12,096	13,961	15,305	A	B	A	A	在宅で子育てを行っている保護者への緊急時等における保育の受け皿として機能している。	A	引き続き、私立保育所および認証保育所の新設時には短期特例保育事業を実施するよう要請していく。	B	保育課
						千円	3,200	2,480	2,370	4,345									
						上記のうち人件費	千円	3,200	2,480	2,370									

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由							
					実績	実績	実績	目標													
1	放課後子どもプラン運営推進事務	学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり(ひろば)事業が、居場所や遊びを共有し、連携する中で、放課後等の子供たちの生活を豊かにするため	5	成果指標	ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校数(累計)	件数	58	64	64	65	A	B	A	A	A	児童放課後等居場所づくり事業と学童クラブ事業との連携により、放課後等における子供の安全で安心な居場所づくりを進めることができ、放課後の生活が豊かなものになった。また、放課後の生活が豊かなものになった。また、各々の事業に従事するスタッフの連携が緊密なものとなり、相互の理解が深まった。さらに、地域の特性を活かした事業が実施されることとなり、連携に対する関係者の理解も深まった。	A	ひろば事業実施日数拡大に向けた支援を引き続き行うとともに、実施日数拡大に向けて学校、学校応援団に理解と協力を求める。 夏休み居場所づくり事業について検証するほか、国から示された総合計画に基づいて新たな放課後事業等の検討を行う。	B	子育て支援課	
						達成率	95.1	98.5	98.5												
						投入経費	千円	819	927	904											955
						上記のうち人件費	千円	800	800	790											790
						%	95.1	98.5	98.5												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由		
					実績	実績	実績	目標												
1	児童虐待防止対策事業(要保護児童対策地域協議会)	虐待などにより保護を要する児童(要保護児童)の適切な保護や、支援を要する児童(要支援児童)およびその保護者または出産前から特に支援を要する妊婦(特定妊婦)への適切な支援を図るため	成果指標	要保護児童として受理している児童のうち支援により状況が改善した割合	達成率	71	71	74	75	A	A	B1	A	B	組織体制が強化されたことと、事例対応の積み重ねによる職員対応能力の向上により、関係機関から信頼を得られる活動が可能となり、行政内部での組織的な支援を図ることで、支援内容を深めることができている。	B	関係機関との連携については、少しずつ強化されてきているところではあるが、今後もスムーズかつ漏れのない情報共有を行い、さらに緊密な連携を図れるよう、より具体的な取り組みを検討する。 職員の専門能力向上のために職員研修を実施すると共に、都の派遣研修(児童相談所)を活用しさらなるスキルアップ、レベルアップを図る。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					投入経費	千円	25,299	87,068	100,425											109,013
					上記のうち人件費	千円	24,000	85,600	98,908											106,887
					実績	実績	実績	目標												
2	育児支援家庭訪問事務	産前産後の体調不良などで家事援助を必要としている方を支援する。	成果指標	利用延時間	達成率		2,859	2,981	3,703	B	B	A	A	B	支援を求めている家庭にヘルパーを派遣することで子どもの健全な育成および虐待防止となっている。	A	要支援家庭を含め支援を要する家庭に迅速に対応できるよう育児支援ヘルパー事業の周知を図っていく。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					件		2,859	2,981	3,703											
					%		77.2	80.5												
					投入経費	千円	0	17,061	15,575											16,418
上記のうち人件費	千円	0	9,840	11,376	11,297															

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由							
					実績	実績	実績	目標													
1	小中一貫教育推進事務	小中一貫教育の取組により授業改善や連携指導を進め、教育内容の向上につなげるため	7	成果指標	区内34中学校区中、小中一貫教育の研究・実践に取り組む中学校区数(小中一貫教育校大泉桜学園を含む)	中学校区	開校 11	12	18	25	A	A	A	A	A	小・中学校の通学区域、学校間の距離、学校規模などによって取組の状況に違いはあるものの、小中一貫教育の取組は確実に広がっており、小中学校教員の相互理解が進むとともに、不登校の減少に結び付けた学校もでてきている。平成29年度の区内全域実施に向けて、小中一貫教育研究グループ・実践校の指定は順調に拡大しており、25年度末には半数以上の中学校区で小中一貫教育が研究や実践されるようになった。	A	・平成29年度に区内全域で小中一貫教育が実践されるよう、順次小中一貫教育研究グループや小中一貫教育実践校・連携校を拡大する。 ・通学区域・学校間の距離・学校規模などさまざまな状況に応じた小中一貫教育の進め方を検討する。 ・小中連携推進教員の育成研修方法を検討する。 ・小中一貫教育の評価・検証の仕組みづくりを行う。 ・2校目の小中一貫教育校について検討する。	B	教育企画課	
						達成率	達成率	達成率	目標												
						投入経費	千円	17,657	15,790	17,874											20,110
						上記のうち人件費	千円	14,400	11,120	11,455											11,060
2	特別支援学級の運営	区立小中学校に設置した特別支援学級の運営条件を整備し、心身に障害がある児童生徒に教育の場を保障する。	8	成果指標	長期計画に基づく特別支援学級の設置校数	校	32	34	35	35	A	A	A	A	A	区内を8ブロックに分割し、地域バランスに配慮して特別支援教室の設置を長期計画に位置付けた。25年度の開設により計画目標は達成したが、多様な障害、重複の児童生徒が増加しており、地域で学校教育を受けられる環境を整えるためにも、特別支援学級の増設が必要である。	A	特別支援教室設置の区民ニーズは高く、障害の多様化に対応した教育が求められている。各学校とも施設状況をもとに設置の協議を行うとともに、学校の改築等の機を捉えて設置を進めていく。	A	学務課就学相談係	
						達成率	達成率	達成率	目標												
						投入経費	千円	241,943	188,894	115,540											464,304
						上記のうち人件費	千円	22,400	22,320	22,041											22,041
3	(仮称)学校教育支援センター整備事務	総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため	9	成果指標	(仮称)学校教育支援センターの整備	設計	100	100	100	開設	A	A	A	A	A	計画どおりに開設したことからA評価とする。	A	今後、一般教育相談員等の配置が困難となることが予想されるため、教育相談事業等について一部委託を検討していく。	F	学校教育支援センター	
						達成率	達成率	達成率	目標												
						投入経費	千円	36,946	17,900	649,434											0
						上記のうち人件費	千円	4,800	6,320	17,301											0

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		総合評価理由	成果	効率性	必要性	総合評価						
					実績	実績	実績	目標												
1	小・中学校校舎建設事務	児童・生徒の安全性が確保され、より良い環境のもとでの学校生活を実現させるため。	1011	成果指標	校舎等改築計画の進捗度 基本設計0.25 実施設計0.5 工事着手0.75 工事竣工1.0	実績	実績	実績	目標	B	A	A	A	A	校舎や屋内運動場等の改築工事により、学校施設の耐震化は進んでいる。また、学校施設の緑化を進め、児童・生徒の緑化意識を育み、環境教育の場となるような環境に配慮した学校施設の整備が進んでいる。	B	設計業務についてプロポーザル方式による委託の検証を準備しつつ、今年度もプロポーザル方式による委託を進めていく。また引き続き「みどり30推進計画」に基づく、学校緑化を計画的に進め、地域のみどりの拠点としての役割を果たしていく。	B	施設給食課	
						達成率	達成率	達成率												
						指数	1.0	1.5	3.5											5.0
						%	100	100	100											
2	学校等適正配置推進事務	小・中学校の適正規模を確保することにより、良好な教育環境のなかで学習活動や学校運営を実施するため	12	成果指標	区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置の検討・推進	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	幼稚園2園を計画どおり廃園し、跡施設の有効活用が可能になった。区内小中学校の学級規模等を把握し、過小規模状態にある小学校のうち各学年1学級になっている小学校など計2校において、保護者や地域の代表から教育環境の改善に向けた意見を伺うため、教育環境を考える会の準備会を開催した。	B	平成25年度に教育環境を考える会準備会を行った小学校2校において教育環境を考える会を開催し、学校関係者、保護者、地域住民から、教育環境の改善に向けた意見を伺いながら、対応方針の検討を行う。	B	教育企画課	
						達成率	達成率	達成率												
						-	幼稚園適正配置計画策定	学校適正配置検討	準備会開催2校 幼稚園 廃園2園											協議会運営2校
						%	100	100	75											
経費	投入経費	千円	2,536	2,400	4,661	5,244														
	上記のうち人件費	千円	1,600	2,400	4,661	4,503														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由		
1	児童館維持運営事務(中高生の居場所づくり)	中学生、高校生の居場所および自己実現の場を確保し、もって青少年の健全育成に資することを目的とする。	13	成果指標	中高生の居場所づくり事業 来館者延べ人数(閉館時委託事業を除く)	実績	実績	実績	目標	B	B	A	A	A	中高生の来館者数が少ない児童館もあるが、地域に居場所が少ない中高生にとって、児童館が、落ち着いて過ごせる場や自己実現の場として利用されており、効果が高い事業となっている。特に、学校の部活動ではできないバンド活動や調理体験などに取り組んだり、職員や中高生の先輩などに悩みなどを相談する姿も見られている。	B	事業担当者連絡会のあり方を整理し、継続的に実施し情報交換・課題の共有を行う。これまで実施施設の職員を中心としていたが、実施館でなくとも参加できるようにし、未実施館の実施に向けての問題解決にも取り組む。	A	子育て支援課	
						達成率	達成率	達成率												
						人	4,557	8,633	10,495											15,000
						%	75.95	95.92	87.5											
						投入経費	千円	22,071	123,636											113,733
上記のうち人件費	千円	16,000	116,320	103,490	111,390															